



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月27日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 克規

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 新

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	12,402	△10.8	385	△65.0	419	△61.8	108	△83.7
23年3月期第1四半期	13,907	△9.8	1,100	154.1	1,098	147.2	667	180.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 119百万円 (△81.8%) 23年3月期第1四半期 656百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.35	—
23年3月期第1四半期	8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	47,339	16,078	33.9	199.41
23年3月期	52,315	16,523	31.6	204.93

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 16,069百万円 23年3月期 16,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△0.1	850	△27.3	750	△35.6	300	△58.3	3.72
通期	70,000	0.6	3,350	4.9	3,200	2.0	1,700	△7.5	21.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	80,600,000 株	23年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	14,255 株	23年3月期	14,255 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	80,585,745 株	23年3月期1Q	80,586,229 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済成長等に支えられ、企業業績に一部回復の兆しは見られたものの、東日本大震災の影響等による電力供給の制約や円高傾向の定着などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は比較的順調に推移しているものの、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き縮減傾向にあります。また、民間設備投資につきましては一部で持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続しております。更に、東日本大震災の影響による国の予算やエネルギー政策の見直し、国内企業の生産拠点の海外シフトの加速等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があるかと認識しております。

このような状況のもと、当社グループでは、東日本大震災で被害を受けた当社納入施設の復旧工事に全力で取り組んでまいりました。一方で、2010年4月に公表した「2015年度中期ビジョン」で掲げた2015年度における連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の実現に向け、重点課題である「国内市場での事業基盤の強化」、「海外市場への進出・拡販」、「新規メニュー・事業の創出」に沿って、諸施策を着実に遂行しております。国内市場においては、提案型営業の強化、アフターサービス分野の受注拡大などによる事業基盤の強化に引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け広域ごみ処理施設整備・運営事業やPCB無害化処理施設の新規大型案件を受注いたしました。海外市場においては、国土交通省が公募した「ベトナム国における水・資源・エネルギー再生モデルプロジェクト形成支援業務」及び、独立行政法人国際協力機構（JICA）が公募した官民連携で取り組む協力準備調査に採択されました。具体的には、ベトナム・キエンザン省フーコック島向け上下水道整備の事業化調査に、同省と技術協力の覚書を締結した神戸市と一体となって取り組んでまいります。また、新規メニュー・ビジネスの創出においては、「微量PCB再生事業推進室」を新設し、微量PCB汚染油再生ビジネスの事業化を推進してまいります。

今後は、国のエネルギー政策の見直しなどの事業環境の変化に的確に対応しつつ、「2015年度中期ビジョン」の達成に向けた取り組みを更に強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は廃棄物処理関連事業の大型案件の受注などにより、前年同期に比べ105.2%増の39,693百万円（内、海外501百万円）となり、受注残高は同37.9%増の62,314百万円（内、海外2,647百万円）となりました。一方、売上高は、水処理案件の売上が集中した前年同期に比べると10.8%減の12,402百万円（内、海外332百万円）となり、経常利益は、前年同期に比べ61.8%減の419百万円となりました。また、四半期純利益は特別損失の計上や法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ558百万円減の108百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、民需水処理案件を中心に売上が集中した前年同期に比べ、売上高は1,683百万円減の6,781百万円となり、経常損益は前年同期に比べ732百万円減の79百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、2009年度に受注したPCB無害化処理施設案件の建設工事が予定通り進捗したことなどにより、売上高は前年同期に比べ202百万円増の4,064百万円となりました。一方、経常利益は工事完了案件のコストダウン効果などがあった前年同期に比べ219百万円減の248百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、グラスライニング機器などの既受注案件を着実に遂行した結果、売上高はほぼ前年同期並みの1,556百万円となり、経常利益は受注量確保に伴う採算性の改善などもあり、前年同期を若干上回る60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は47,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,975百万円減少しました。流動資産は30,960百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,157百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13,341百万円、短期貸付金の増加6,785百万円によるものです。固定資産は16,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円増加しました。

負債合計は31,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,531百万円減少しました。流動負債は26,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,450百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,969百万円、未払法人税等の減少1,710百万円、未払費用の減少759百万円によるものです。固定負債は4,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。

純資産合計は16,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円減少しました。主な要因は、当四半期純利益108百万円の計上による増加、配当金564百万円の支払いによる減少等によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、33.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高については、水処理関連事業は国内公共投資、民間設備投資が引き続き低調に推移する一方、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は堅調に推移すると想定しております。

このような中、連結業績は現時点において概ね予定通り進捗しており、今年度受注の廃棄物処理関連事業の大型案件等の売上が年度後半から寄与することから、平成24年3月期の連結業績予想は、平成23年4月26日に公表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	821
受取手形及び売掛金	27,498	14,156
商品及び製品	6	7
仕掛品	1,659	2,986
原材料及び貯蔵品	363	410
繰延税金資産	3,194	3,055
短期貸付金	1,872	8,658
その他	678	914
貸倒引当金	△75	△50
流動資産合計	36,117	30,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,015	14,062
減価償却累計額	△6,551	△6,667
建物及び構築物（純額）	7,463	7,395
機械装置及び運搬具	7,326	7,310
減価償却累計額	△5,073	△5,158
機械装置及び運搬具（純額）	2,253	2,152
土地	3,742	3,740
建設仮勘定	320	619
その他	1,467	1,479
減価償却累計額	△1,260	△1,279
その他（純額）	207	199
有形固定資産合計	13,987	14,106
無形固定資産		
投資その他の資産	427	393
投資有価証券	290	313
繰延税金資産	180	257
その他	1,442	1,439
貸倒引当金	△129	△130
投資その他の資産合計	1,783	1,879
固定資産合計	16,197	16,379
資産合計	52,315	47,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,490	16,521
短期借入金	285	285
未払法人税等	1,768	57
未払費用	2,063	1,303
前受金	1,449	2,267
製品保証引当金	4,224	4,051
工事損失引当金	410	414
その他	2,526	1,866
流動負債合計	31,217	26,767
固定負債		
長期借入金	979	908
リース債務	728	714
退職給付引当金	2,161	2,230
役員退職慰労引当金	371	35
特定事業損失引当金	334	318
その他	—	286
固定負債合計	4,575	4,494
負債合計	35,792	31,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	7,169	6,714
自己株式	△3	△3
株主資本合計	16,512	16,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	1	11
その他の包括利益累計額合計	1	12
少数株主持分	8	8
純資産合計	16,523	16,078
負債純資産合計	52,315	47,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,907	12,402
売上原価	10,747	9,836
売上総利益	3,160	2,565
販売費及び一般管理費	2,059	2,180
営業利益	1,100	385
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	11	5
貸倒引当金戻入額	—	24
分析料収入	1	2
その他	7	12
営業外収益合計	25	52
営業外費用		
支払利息	19	14
固定資産除却損	1	0
その他	6	3
営業外費用合計	27	18
経常利益	1,098	419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
転籍受入関連費用	—	231
特別損失合計	—	231
税金等調整前四半期純利益	1,132	188
法人税、住民税及び事業税	89	25
法人税等調整額	376	54
法人税等合計	465	79
少数株主損益調整前四半期純利益	667	108
少数株主利益	0	0
四半期純利益	667	108

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	0
繰延ヘッジ損益	△3	10
その他の包括利益合計	△10	10
四半期包括利益	656	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	119
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) セグメント情報等
〔セグメント情報〕

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,464	3,862	1,580	13,907	—	13,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	8,464	3,862	1,581	13,908	△0	13,907
セグメント損益	653	467	40	1,160	△62	1,098

- (注) 1. セグメント損益の調整額△62百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,781	4,064	1,556	12,402	—	12,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,781	4,064	1,556	12,402	—	12,402
セグメント損益	△79	248	60	229	190	419

- (注) 1. セグメント損益の調整額190百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）及び研究開発費であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。